

四 半 期 報 告 書

(第95期第2四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理センター長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理センター長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	48,531	24,353	23,282	11,896	77,832
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	2,183	△7,534	189	△3,938	△5,259
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△518	△7,494	△1,030	△4,754	△9,347
純資産額 (百万円)	—	—	34,889	15,006	21,589
総資産額 (百万円)	—	—	112,407	94,874	103,654
1株当たり純資産額 (円)	—	—	267.50	114.05	164.98
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△4.02	△57.99	△7.98	△36.79	△72.34
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.74	15.54	20.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,363	212	—	—	△10,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,128	△6,068	—	—	△3,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,545	3,744	—	—	14,622
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残 高 (百万円)	—	—	6,937	7,027	8,925
従業員数 (名)	—	—	6,763	5,903	5,978

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)で営まれている事業のうち電子・精密機器事業の精密機器関連については事業をグループ外へ移管している。

なお、主要な関係会社については異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	5,903
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,279
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用マシン事業	5,987	△52.4
産業装置事業	1,211	△73.5
家庭用マシン事業	444	△26.0
電子・精密機器事業	623	△65.7
精密鑄造事業	672	△31.2
合計	8,939	△56.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値である。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載していない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用マシン事業	7,475	△41.4
産業装置事業	2,150	△67.1
家庭用マシン事業	594	△14.2
電子・精密機器事業	664	△64.3
精密鑄造事業	679	△28.5
その他	331	△29.2
合計	11,896	△48.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の連結業績については、連結売上高は118億9千6百万円(対前年同期比48.9%減)、連結営業損失は39億4千4百万円(前年同期は連結営業利益3億5千2百万円)、連結経常損失は39億3千8百万円(前年同期は連結経常利益1億8千9百万円)となった。連結四半期純損失については47億5千4百万円(前年同期は連結四半期純損失10億3千万円)となった。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

①工業用マシン事業

中国市場では内需に支えられ増勢を堅持しているが、欧米及びその他アジア市場では需要の回復が見られず、また、価格政策や円高の影響などもあって、工業用マシン事業全体の連結売上高は74億7千5百万円(対前年同期比41.4%減)、連結営業損失は19億9千7百万円(前年同期は連結営業利益7億5千8百万円)となった。

②産業装置事業

中国市場では当第1四半期を底に内需に支えられ増勢に転じているが、欧米及びその他アジア市場では需要の回復が弱く、また、厳しい価格競争の影響などもあって、産業装置事業全体の連結売上高は21億5千万円(対前年同期比67.1%減)、連結営業損失は12億3百万円(前年同期は連結営業利益1億6千8百万円)となった。

③家庭用マシン事業

新製品エクシード(コンピュータマシン)の発売による効果はあったが、個人消費低迷などの影響もあって、家庭用マシン事業全体の連結売上高は5億9千4百万円(対前年同期比14.2%減)、連結営業損失は1億4千6百万円(前年同期は連結営業損失4億4百万円)となった。

④電子・精密機器事業

精密機器(アミューズメント関連機器)については、当第2四半期において事業を譲渡し撤退していることなどから、電子・精密機器事業全体の連結売上高は6億6千4百万円(対前年同期比64.3%減)、連結営業損失は1億2千4百万円(前年同期は連結営業利益2億7千万円)となった。

⑤精密鑄造事業

住宅需要など景気低迷による影響などもあって、精密鑄造事業全体の連結売上高は6億7千9百万円(対前年同期比28.5%減)、連結営業損失は6百万円(前年同期は連結営業利益3千1百万円)となった。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりである。

①日本

連結売上高は36億4千5百万円(対前年同期比54.2%減)、連結営業損失は29億9千5百万円(前年同期は連結営業利益1億6千7百万円)となった。

②米州

連結売上高は9億8千1百万円(対前年同期比61.2%減)、連結営業損失は1億1百万円(前年同期は連結営業利益1億3千万円)となった。

③アジア

連結売上高は58億2千5百万円(対前年同期比40.7%減)、連結営業損失は6億2千2百万円(前年同期は連結営業利益6千8百万円)となった。

④欧州

連結売上高は14億4千3百万円(対前年同期比51.3%減)、連結営業損失は3千6百万円(前年同期は連結営業利益6千8百万円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ87億8千万円減少し、948億7千4百万円となった。流動資産は、現金及び預金の減少、たな卸資産の減少などにより、前期末に比べ95億8千8百万円減少し、533億8千3百万円となった。流動負債は、短期借入金の減少、設備関係支払手形の減少などにより、前期末に比べ97億9千3百万円減少し、547億8百万円となった。純資産は前期末に比べ65億8千2百万円減少し、150億6百万円となった。利益剰余金の減少(74億9千4百万円)、為替換算調整勘定のマイナス幅の縮小などによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ、18億8千6百万円減少し、70億2千7百万円となった。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは8億9千7百万円の収入(前年同期は20億8千8百万円の支出)となった。税金等調整前四半期純損失の計上はあるものの、たな卸資産の減少や法人税等の還付があったことなどによるものである。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは6億3百万円の支出(前年同期は15億3千万円の支出)となった。有形固定資産の取得による支出などがあったことによるものである。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは21億9百万円の支出(前年同期は26億9千8百万円の収入)となった。長期借入金の返済による支出などがあったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、14億9千万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、増設・増強について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月31日	—	129,370	—	15,950	△8,476	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダンスケ バンク クライアーツ ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,432	8.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.32
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.77
メロン バンク トリーティー ク ライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	2,005	1.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,005	1.54
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ ユーエ ス タックス エグゼンプテド ペ ンション ファンズ セキュリテ ィ レンディング (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARFLONDON E14 5NT , U. K (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,675	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,611	1.24
計	—	35,140	27.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 138,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,749,000	128,749	普通株式
単元未満株式	391,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	
総株主の議決権	—	128,749	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式418株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計978株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	138,000	—	138,000	0.11
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.07
計	—	230,000	—	230,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	142	170	158	135	141	140
最低(円)	79	116	120	98	117	101

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ る。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 CTO兼CQO兼技術統括部長	専務取締役 CTO兼技術統括部長	三宅 智久	平成21年7月1日
専務取締役 本社企画管理部門担当兼 CFO兼CAO兼CCO	専務取締役 本社企画管理部門担当兼 CAO兼CCO	清原 晃	平成21年7月1日
取締役 経理部長	取締役 CFO兼経理部長	大竹 義博	平成21年7月1日
専務取締役 CTO兼CQO	専務取締役 CTO兼CQO兼技術統括部長	三宅 智久	平成21年11月1日
取締役 経理センター長	取締役 経理部長	大竹 義博	平成21年11月1日
取締役 企画本部長兼経営企画部長	取締役 CIO兼総合企画部長	中村 宏	平成21年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,373	8,955
受取手形及び売掛金	11,250	12,821
有価証券	5	44
商品及び製品	23,161	27,286
仕掛品	3,898	3,644
原材料及び貯蔵品	4,097	5,140
その他	4,675	6,145
貸倒引当金	△1,080	△1,065
流動資産合計	53,383	62,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 9,156	※1 8,862
土地	7,543	7,490
その他（純額）	※1 12,287	※1 12,662
有形固定資産合計	28,987	29,016
無形固定資産	2,534	2,524
投資その他の資産		
その他	11,581	10,779
貸倒引当金	△1,613	△1,636
投資その他の資産合計	9,967	9,142
固定資産合計	41,490	40,683
資産合計	94,874	103,654

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,052	4,946
短期借入金	42,238	45,326
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	164	206
賞与引当金	737	924
その他	6,474	13,057
流動負債合計	54,708	64,501
固定負債		
社債	640	660
長期借入金	16,773	9,544
退職給付引当金	6,188	6,306
役員退職慰労引当金	383	393
その他	1,174	659
固定負債合計	25,159	17,564
負債合計	79,867	82,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	8,976	8,977
利益剰余金	△5,099	2,394
自己株式	△57	△57
株主資本合計	19,769	27,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	△77
繰延ヘッジ損益	△58	△2
為替換算調整勘定	△4,937	△5,863
評価・換算差額等合計	△5,030	△5,943
少数株主持分	266	267
純資産合計	15,006	21,589
負債純資産合計	94,874	103,654

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	48,531	24,353
売上原価	31,299	21,163
売上総利益	17,231	3,189
販売費及び一般管理費	※1 15,349	※1 10,644
営業利益又は営業損失(△)	1,881	△7,454
営業外収益		
受取利息	91	111
受取配当金	228	157
為替差益	154	249
その他	406	437
営業外収益合計	880	955
営業外費用		
支払利息	524	587
シンジケートローン手数料	—	392
その他	54	57
営業外費用合計	578	1,036
経常利益又は経常損失(△)	2,183	△7,534
特別利益		
固定資産売却益	53	27
関係会社減資に伴う為替差益	—	173
その他	—	18
特別利益合計	53	219
特別損失		
固定資産除売却損	75	71
減損損失	916	124
たな卸資産評価損	415	—
事業再編損	793	—
投資有価証券評価損	—	133
特別退職金	—	127
その他	145	171
特別損失合計	2,347	628
税金等調整前四半期純損失(△)	△110	△7,943
法人税、住民税及び事業税	△68	△2,985
法人税等調整額	457	2,549
法人税等合計	388	△436
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△12
四半期純損失(△)	△518	△7,494

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,282	11,896
売上原価	15,239	10,568
売上総利益	8,043	1,328
販売費及び一般管理費	※1 7,690	※1 5,273
営業利益又は営業損失(△)	352	△3,944
営業外収益		
受取利息	43	57
受取配当金	94	127
為替差益	—	49
その他	181	103
営業外収益合計	319	338
営業外費用		
支払利息	277	299
為替差損	161	—
その他	43	32
営業外費用合計	483	331
経常利益又は経常損失(△)	189	△3,938
特別利益		
固定資産売却益	49	26
関係会社減資に伴う為替差益	—	9
賞与引当金戻入額	※2 28	—
その他	—	3
特別利益合計	78	40
特別損失		
固定資産除売却損	49	66
減損損失	916	124
事業再編損	※3 793	—
投資有価証券評価損	—	58
特別退職金	—	108
その他	6	152
特別損失合計	1,766	510
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,498	△4,408
法人税、住民税及び事業税	△776	△1,735
法人税等調整額	297	2,087
法人税等合計	△479	351
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△5
四半期純損失(△)	△1,030	△4,754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△110	△7,943
減価償却費	1,691	1,603
減損損失	916	124
事業再編損失	793	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	△64
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△144	△117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△227	△189
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	—
受取利息及び受取配当金	△320	△268
支払利息	524	587
売上債権の増減額(△は増加)	493	2,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,365	6,061
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,952	55
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163	1
割引手形の増減額(△は減少)	△383	△210
その他	△631	△1,650
小計	△1,852	162
利息及び配当金の受取額	279	270
利息の支払額	△515	△572
事業再編による支出	※2 △1,894	※2 △684
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,380	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,363	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,471	△5,856
有形固定資産の売却による収入	298	33
その他	45	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△6,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,437	△2,722
長期借入れによる収入	5,340	10,350
長期借入金の返済による支出	△4,063	△4,023
社債の償還による支出	△500	△20
配当金の支払額	△646	△3
少数株主への配当金の支払額	△24	—
その他	2	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,545	3,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,003	△1,898
現金及び現金同等物の期首残高	9,940	8,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,937	※1 7,027

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はない。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算している。
2	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当期の経営環境等の変化による影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,451百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,953百万円
2 受取手形割引高 136百万円	2 受取手形割引高 347百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のおりである。 給与手当 4,891百万円 賞与引当金繰入額 736 退職給付費用 754	※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のおりである。 給与手当 3,615百万円 賞与引当金繰入額 348 退職給付費用 632
※2 事業再編損は家庭用ミシン事業の再編に伴うものである。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のおりである。 給与手当 2,533百万円 賞与引当金繰入額 286 退職給付費用 399	※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のおりである。 給与手当 1,759百万円 賞与引当金繰入額 74 退職給付費用 318
※2 賞与引当金戻入額は役員に係るものである。	
※3 事業再編損は家庭用ミシン事業の再編に伴うものである。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,071百万円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 133 "	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,373百万円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 346 "
現金及び現金同等物 6,937百万円	現金及び現金同等物 7,027百万円
※2 事業再編による支出は訪問販売事業の撤退によるものである。	※2 事業再編による支出は工業用ミシン事業等の生産体制の再編等によるものである。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	138,418

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当該事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当該事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	工業用 マシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 マシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,767	6,539	692	1,863	950	469	23,282	—	23,282
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	216	156	79	216	26	188	884	(884)	—
計	12,983	6,696	772	2,079	977	658	24,167	(884)	23,282
営業利益又は 営業損失(△)	758	168	△404	270	31	△64	758	(405)	352

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	工業用 マシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 マシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,475	2,150	594	664	679	331	11,896	—	11,896
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	105	85	149	30	7	76	455	(455)	—
計	7,580	2,235	744	695	687	408	12,352	(455)	11,896
営業損失(△)	△1,997	△1,203	△146	△124	△6	△17	△3,495	(449)	△3,944

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	工業用 マシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 マシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,568	12,590	1,297	3,196	1,933	945	48,531	—	48,531
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	373	201	213	395	52	209	1,445	(1,445)	—
計	28,941	12,791	1,510	3,591	1,986	1,154	49,976	(1,445)	48,531
営業利益又は 営業損失(△)	2,348	930	△926	332	92	△120	2,656	(774)	1,881

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	工業用 マシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 マシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,839	3,844	1,166	1,281	1,523	698	24,353	—	24,353
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177	134	215	94	15	134	772	(772)	—
計	16,016	3,979	1,382	1,376	1,539	832	25,126	(772)	24,353
営業損失(△)	△3,486	△2,670	△242	△97	△4	△67	△6,569	(884)	△7,454

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業 工業用マシン
- (2) 産業装置事業 チップマウンター
- (3) 家庭用マシン事業 家庭用マシン
- (4) 電子・精密機器事業 アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 金型、プレス加工製品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,967	2,526	9,825	2,963	23,282	—	23,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,553	20	2,902	6	15,483	(15,483)	—
計	20,521	2,547	12,727	2,969	38,765	(15,483)	23,282
営業利益	167	130	68	68	434	(81)	352

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,645	981	5,825	1,443	11,896	—	11,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,837	19	1,013	25	5,895	(5,895)	—
計	8,483	1,000	6,839	1,469	17,792	(5,895)	11,896
営業損失(△)	△2,995	△101	△622	△36	△3,756	(188)	△3,944

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,851	5,002	21,773	5,904	48,531	—	48,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,211	23	5,559	49	31,844	(31,844)	—
計	42,063	5,026	27,332	5,953	80,376	(31,844)	48,531
営業利益	1,530	205	318	277	2,332	(450)	1,881

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,575	2,009	12,454	2,315	24,353	—	24,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,466	43	2,043	48	10,602	(10,602)	—
計	16,041	2,052	14,497	2,364	34,955	(10,602)	24,353
営業損失(△)	△6,024	△194	△954	△50	△7,223	(230)	△7,454

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州・・・ドイツ、ポーランド、イタリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,516	10,366	3,308	19	16,210
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,282
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	44.5	14.2	0.1	69.6

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,006	6,026	1,514	33	8,580
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	11,896
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	50.6	12.7	0.3	72.1

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,006	23,079	7,266	26	35,380
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	48,531
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	47.5	15.0	0.1	72.9

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,040	12,912	2,549	34	17,537
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	24,353
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	53.0	10.5	0.1	72.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州・・・米国

(2)アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州・・・ドイツ、イタリア

(4)その他・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
(為替予約取引)			
売建			
米ドル	5,818	5,297	520
ユーロ	2,589	2,582	7
(通貨スワップ)	169	△0	△0
	—	—	527

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
114.05円	164.98円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 4.02円	1株当たり四半期純損失 57.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	518	7,494
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	518	7,494
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,191	129,232

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 7.98円	1株当たり四半期純損失 36.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,030	4,754
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,030	4,754
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,192	129,232

(重要な後発事象)

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

JUKI株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 和之
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 清原 晃
【本店の所在の場所】	東京都調布市国領町8丁目2番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村和之及び当社最高財務責任者清原晃は、当社の第95期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

